

2017年 エコアクション21 環境レポート

(対象期間:2017年1月～2017年12月)



より環境にやさしい取り組みへ

作成日 2018年2月27日

Atsukawa 厚川産業株式会社

I. 環境方針

■環境理念

厚川産業は、環境保全は社会に対する企業の責務と認識し、環境負荷の継続的削減に努めることで、環境に配慮した社会づくりに貢献する。

■環境方針

厚川産業は、環境理念に基づき環境活動を着実にする為に、以下に掲げる環境活動を推進する。

1. 環境マネジメントへの取組みを積極的に実行し、事業活動に伴い生ずる環境負荷の削減に努める。
2. 環境保全活動を推進し、環境汚染の予防に努めると共に、環境マネジメント及び環境目標を定期的に見直し、継続的改善を図る。
3. 環境法規、規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 環境パフォーマンスを継続的に改善する為、以下のことについて重点的に取り組む。
 - (1) 環境に配慮した製品の開発及び製造プロセスの改善に努める。
 - (2) 地球温暖化防止対策として、CO2の削減に努める。
 - (3) 資源の有効利用及び廃棄物の適正処理・削減に努める。
 - (4) グリーン購入・グリーン調達に努める。
 - (5) 水質汚濁の予防に努める。
 - (6) 化学物質の適正管理及び使用量の抑制に努める。
5. リスクマネジメントによる安全管理に努める。
6. 環境方針・環境レポートを公示すると共に、社内や地域に対しての環境コミュニケーションに努める。
7. この環境方針は、関連会社を含む全社員に周知し、理解と協力を要請する。

平成17年3月14日 制定日

平成23年4月1日 改定日

厚川産業株式会社

代表取締役 厚川秀樹

II. 事業概要

1. 事業所名 : 厚川産業株式会社
- 代表者名 : 代表取締役 厚川秀樹
2. 所在地 : 埼玉県吉川市旭10-1 (東埼玉テクノポリス内)
3. 対象範囲 : 本社工場
4. 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
- 責任者 : 専務取締役 厚川賢二 TEL 048-993-2002
- 担当者 : EA21事務局 藤井沙矢加 FAX 048-991-0050
- 中島佐和子 e-mail atsukawa@wonder.ocn.ne.jp
5. 事業内容 木製品加工 主要製品 : 住宅OEM部材(収納家具・床材)
オリジナル桐製 家具・雑貨
6. 事業の規模 製品出荷額 332百万円
主要製品生産量 2,667トン
従業員数 21名
工場床面積 2,339㎡
7. 事業年度 1月～12月

III. 活動スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
二酸化炭素廃質量の削減 【使用電力削減活動】 電気使用量管理システム導入 新電力会社への契約変更 【燃料使用量の削減】 エコドライブ、車両のダウンサイジング 物流改善(お客様との共同改善) 納品の平準化/積載効率向上	デマンド管理から使用量管理へ現状把握			デマンド管理から使用量管理推進											
	より環境にやさしい電力探し						新電力会社切替準備								
	ウォームビズ						クールビズ			ウォーム					
	エコドライブ、アイドリングストップの徹底						営業車両のダウンサイジング								
	問題点抽出						個別改善								
	定期便の有効活用						積載効率向上								
廃棄物の削減 廃棄物の問題点調査と対策 廃棄物の有価物化 梱包方法の変更 納入業者への協力依頼(パレット・マンボの持ち)	廃棄物に関する問題点調査						問題点対策								
	他社の有価物調査			変更準備			変更実施/効果確認								
	現状把握			変更準備			変更実施/効果確認								
	納入業者への協力依頼(パレット・マンボの持ち)														
水道水の削減 汚濁防止活動 定期点検の実施(パトロール)	汚濁防止活動														
							パトロール						パトロール		
化学物質の削減 使用量削減/新製品時の切り替え	設備メンテ														
	使用量削減/新製品時の切り替え														
グリーン購入 購入時のグリーン購入推進	植林木の積極使用														
	購入時のグリーン購入推進														
環境配慮製品の開発・販売促進 環境配慮製品の開発を推進 環境配慮製品の販売促進	環境配慮製品の開発を推進														
	中小企業庁 ジャパンブランド活動									商工祭			BtoB		
	フォーラム														

IV. 主要な活動内容

取組み計画	主な取組み	評価	次年度の取組み
電力の削減 生産エネルギーロス削減	<ul style="list-style-type: none"> 電力管理システム導入 いままでのデマンド管理のみから電力使用量管理へ → 人員不足問題で活動が進んでいない 	×	電力管理システム活用によるロスの発見および対策
	<ul style="list-style-type: none"> 生産方式の見直し 箱組立方法でエアーを使う設備の削除→エアー使用量減 → 生産方式から工程統合へ→設備の立ち上げ電力減 	○	
より環境にやさしい電気の使用	<ul style="list-style-type: none"> 電力業者の変更 自然エネルギーを使った発電業者へ → 2018年3月から変更 	○	新しい切り口探し
生産以外の電力対策	<ul style="list-style-type: none"> 夜間の電力ロスを未然に防ぐ活動 お帰りチェックパトロール実施 	○	電力ロス発見パトロール
設備メンテ/自主点検	<ul style="list-style-type: none"> エアもれ対策 → 経年劣化したエアホース等の交換 業者設備修理時の立ち合い勉強 → 設備不具合防止、メンテスキルアップ 	○	自主メンテ推進 (整備勉強会)
燃料使用量の削減 エコドライブ、アイドリングストップ	<ul style="list-style-type: none"> エコドライブ、アイドリングストップの徹底 → 出入り業者の方にも協力依頼 営業車のダウンサイジング 	○	継続実施
配送見直し	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との共同物流改善 → 積載効率アップ(荷姿平準化) 	△	継続実施
廃棄物の削減 廃棄物活用	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との共同改善 → 過剰梱包の削減 物流テストにより梱包材の廃棄削減と生産性の両立 	○	継続実施
材料の歩留り向上	<ul style="list-style-type: none"> 化粧材の廃棄物が増えている → 材料共通化による歩留り改善(材質の共通化) 複数の顧客へ提案し材料を共通化し歩留まり向上を図る 支給材と自給材の共通化検討 	○	水平展開
最終処分量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 端材の有価物化 → 木粉の畜産敷材販売 	○	他の端材も検討
水道使用量の削減と汚濁防止 使用量削減・汚濁防止	<ul style="list-style-type: none"> パトロールの実施 汚濁防止 2回/年のパトロール実施 	○	継続実施
化学物質の削減 使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の使用量削減 → 設備メンテ効果による溶剤使用量削減 → 製品梱包時(汚れ落とし)の使用量増 	×	使用量把握と原因追及
グリーン購入 グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入対象品目の優先購入 → 植林木の積極使用 → 塗料の変更 	○	継続実施
環境配慮製品の開発・販売促進 環境配慮製品の開発を推進 環境配慮製品の販売促進	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発時の環境配慮実施 お客様や関係団体への環境配慮製品の紹介 → 新聞媒体を使つてのPRや発表会を使つてのPR 	○	継続実施

評価基準: 達成率100% ○、90%以上△、90%未満×

V. 環境目標とその実績

1. 環境目標

削減項目	単位	基準年度	削減目標					
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
廃棄物	トン		1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	6%削減
(排出量/付加価値)		0.500	0.495	0.490	0.485	0.480	0.475	0.470
購入電力	kWh		1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	6%削減
(使用量/付加価値)		855.3	846.7	838.2	829.6	821.1	812.5	804.0
化石燃料	MJ		1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	6%削減
(使用量/付加価値)		1.075	1.064	1.054	1.043	1.032	1.021	1.011
二酸化炭素排出量	kg-CO2		1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	6%削減
(排出量/付加価値)		469.2	464.5	459.8	455.1	450.4	445.7	441.0
排水量	m ³		1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	6%削減
(排水量/人)		17.7	17.5	17.3	17.1	17.0	16.8	16.6

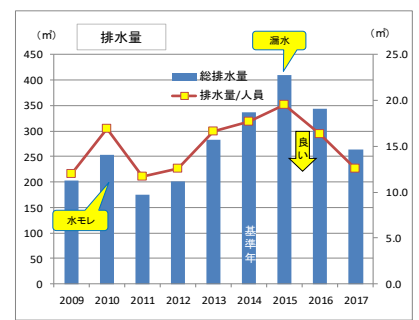
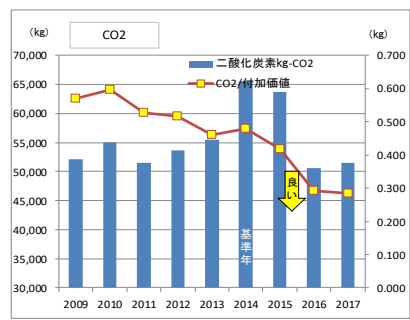
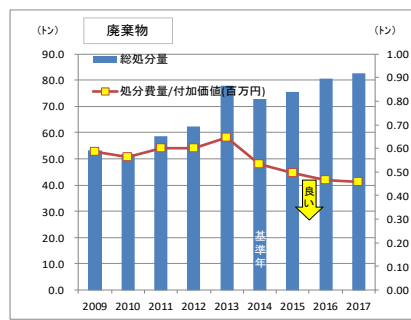
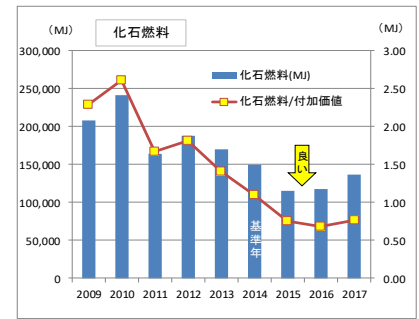
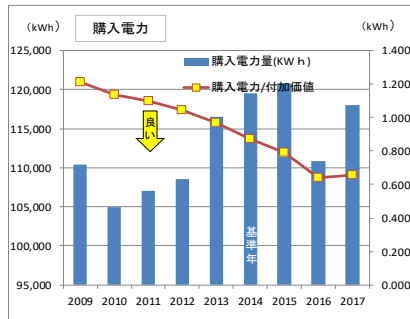
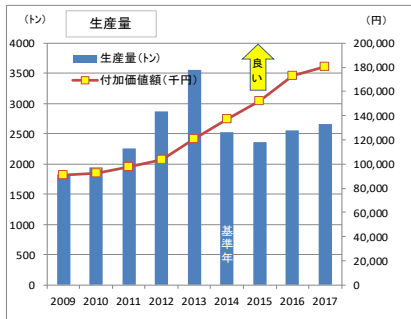
※環境目標は基準年度に対して年1%削減

2. 取組実績

項目	単位	基準年度	削減実績				達成率	評価	
		2014年	2015年	2016年	2017年	目標値			
廃棄物排出量	トン	廃棄物等総排出量	69.91	74.74	80.64	71.37	67.81		
		(排出量/付加価値)	0.500	0.516	0.466	0.412	0.485	121%	○
二酸化炭素排出量	kWh	購入電力	119,553	120,730	110,888	117,972	115,966		
		(購入電力/付加価値)	855.300	833.000	640.400	681.400	829.641	126%	○
	MJ	化石燃料	150,320	115,429	117,366	137,205	145,810		
		(化石燃料/付加価値)	1.075	0.796	0.678	0.792	1.043	136%	○
kg-CO2	二酸化炭素排出量	65,585	63,780	59,351	63,945	63,617			
	(二酸化炭素/付加価値)	469.2	440.1	342.8	369.3	455.1	127%	○	
排水量	m ³	下水量	336	410	344	263	326		
		(排水量/人)	17.7	19.5	16.4	12.5	17.2	142%	○

※購入電力排出係数は日本テクノ(株)H27年度実績 0.358kg-CO2/kWh採用

評価基準: 100%○, 90%△, 80%×



VI. 環境関連法規等への違反・訴訟の有無

環境関連法規は環境関連団体及び関係機関のホームページ等で確認し、結果は下表の通りでした。

主な適用法規	活動及び対策	違反・訴訟の有無
<水質関係> ○小規模事業所排水指導指針 (昭和60年12月25日埼玉県)	油水分離層、沈殿槽などの簡易な排水 処理施設 → 設置済み 保守点検結果 → 8/12、12/28 異常なし	無
<騒音・振動関係> ○騒音規制法 ○振動規制法	→ 2017年12月計測:基準値内 コンプレッサー等振動の少ない設備に変更済 → 基準値内	無
<廃棄物関係> ○廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管所の設置 → 表示類の確認 マニフェストにより適正に処理 5/6 産業廃棄物管理票交付等状況報告書提出	無
<消防法(危険物)> ○消防法・防火管理者 ・危険物保安監督者、危険物取扱者	消防所長に届出済み 乙種四類取扱資格者あり 危険物倉庫の維持管理 2017年12月安全パトロール→ 異常なし	無
<化学物質排出把握管理促進法>	使用量の削減活動 トルエン・キシレン等の管理	無
<労働安全衛生法> ・安全衛生推進者等を選任すべき事業所 ・作業主任者の選任	安全衛生推進者の選任→資格者(2名) 木工加工用機械作業主任者の選任(3名) 安全衛生勉強会の随時実施	無
<フロン排出抑制法>	簡易点検実施中	無

・ 環境関連法規、条例、その他の規制に対して違反はありませんでした。また、訴訟等も同様にありませんでした。

VII. 代表者による総合評価

当社が置かれている事業環境は、少子化による住宅需要の減少やそれに伴う企業間競争の激化対策、自然環境の保全や資源循環型社会への対応など、次世代社会環境が求める会社へと事業展開を図らなければ存続すら難しい状況にある。

2017年度の環境活動は、これらの事業環境の変化に対処すべく着実に実施されていることが確認できる。一部に「電力使用量の管理が人手不足で出来なかった」「製品の汚れ落とし作業でノルマルヘキサンの使用量が増えてしまった」などといった報告もあったが、原因が明確となっており、次期で対処方法を講じて欲しい。

また、社会的活動として「第8回低炭素まちづくりフォーラムin埼玉」に環境責任者がパネラーとして参加し、当社の環境活動の事例報告をするなど「エコアクション21」の普及に努めると共に、当社の環境意識の高さを示す情報を発信することができた。これからも、環境関連に限らず企業イメージや企業ブランド化の向上に繋がる活動は、積極的に支援していく考えであり今後期待したい。

代表取締役 厚川秀樹

VIII. 今後の取組

次年度より2017年版にての取組となるため、なぜ環境活動を行うのかの原点にもどり活動を進める。また、いままで以上に環境活動と経営を結び付け存在価値のある会社づくりに貢献して行く。